

東

## 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

上場会社名 栄研化学株式会社

上場取引所

コード番号 4549 URL https://www.eiken.co.jp

(役職名) 代表執行役社長

(氏名) 瀨川 雄司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営管理統括部長

(氏名) 工藤 知博

TEL 03-5846-3379

半期報告書提出予定日

2025年11月11日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無

代表者

:有

決算説明会開催の有無

: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高 営業利益		益	経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	20, 430	3. 6	1, 729	10. 4	1, 730	1.9	2, 979	127. 5
2025年3月期中間期	19, 729	△2.6	1, 566	△27. 1	1, 698	△23. 7	1, 309	△19.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,664百万円(116.5%) 2025年3月期中間期 1,230百万円(△26.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	90. 43	90. 22
2025年3月期中間期	37. 84	37. 51

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	63, 253	43, 938	69. 3	1, 330. 05
2025年3月期	62, 372	43, 598	69. 3	1, 294. 08

2026年3月期中間期 43,849百万円 2025年3月期 43,240百万円 (参考) 自己資本

### 2. 配当の状況

75 7 7 7 7 7 7 7								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	_	26. 00	_	27. 00	53. 00			
2026年3月期	_	29. 00						
2026年3月期(予想)			_	29. 00	58. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期約	に帰属 吨利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42, 200	4. 1	3, 250	8. 3	3, 100	△3.1	3, 770	69. 2	114. 34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 - 社 (社名) - 、除外 1社 (社名) 栄研生物科技 (中国) 有限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
① ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	38, 541, 438株	2025年3月期	38, 541, 438株
2026年3月期中間期	5, 573, 237株	2025年3月期	5, 127, 632株
2026年3月期中間期	32, 952, 939株	2025年3月期中間期	34, 611, 998株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	経営	営成績等の概況 …				 	 2
	(1)	当中間期の経営	成績の概況 …			 	 2
	(2)	当中間期の財政	伏態の概況 …			 	 2
	(3)	連結業績予想な	どの将来予測	青報に関する説明		 	 2
2.	中間	引連結財務諸表及	び主な注記 …			 	 3
	(1)	中間連結貸借対	照表			 	 3
	(2)	中間連結損益計	算書及び中間	車結包括利益計算	書	 	 5
	中間	間連結損益計算書				 	 5
	中間	間連結包括利益計	算書			 	 6
	(3)	中間連結財務諸	表に関する注	記事項		 	 7
	(刹	迷続企業の前提に	関する注記)			 	 7
	(杉	株主資本の金額に	著しい変動がる	あった場合の注記)		 	 7
	(月	中間連結財務諸表	の作成に特有の	の会計処理の適用)		 	 7
	(台	企業結合等関係)				 	 8
	(重	重要な後発事象)				 	 9

### 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内外の経済は、依然として資源価格の高騰や地政学的リスク、米国の通商政策や主要国の金融政策等の影響を受け、不安定な状況のまま推移しました。

臨床検査薬業界においては医療費抑制策と物流及び原材料調達などのコスト上昇の継続により経営環境は一層厳しさを増しております。各企業には一層のコスト競争力の強化と、戦略的な海外市場への展開が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に基づき策定された中期経営計画で「Challenges to Innovation」をスローガンに掲げ、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開するとともに、当社グループ全体で収益基盤の強化に向けた抜本的な変革を進めてまいります。

また、世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

当中間連結会計期間の売上高は、海外向けの便潜血検査用試薬及び機器の売上増加により、20,430百万円(前年同期比3.6%増)となりました。製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は2,148百万円(同2.1%減)となりました。尿検査用試薬は、国内・海外向けの尿試験紙の売上が好調なことにより、2,362百万円(同3.0%増)となりました。免疫血清検査用試薬は、主に海外向けの便潜血検査用試薬が増加し、11,745百万円(同2.3%増)となりました。生化学検査用試薬は300百万円(同1.6%増)、器具・食品環境関連培地は949百万円(同5.2%減)となりました。その他(医療機器・遺伝子関連等)につきましては、海外向けの便潜血検査用機器の売上増加により2,924百万円(同18.8%増)となりました。なお、海外向け売上高は、5,449百万円(同11.3%増)となりました。

利益面では、営業利益は1,729百万円(同10.4%増)、経常利益は1,730百万円(同1.9%増)、連結子会社の持分譲渡による特別利益の計上により、親会社株主に帰属する中間純利益は2,979百万円(同127.5%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は881百万円増加、負債は541百万円増加、純資産は340百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が340百万円減少しております。また、棚卸資産が565百万円増加、その他流動資産が606百万円増加、野木新生産棟建設および本社移転等に伴い有形固定資産が1,653百万円増加、長期預金が1,800百万円減少しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が497百万円減少、未払法人税等が434百万円増加、その他流動負債が583百万円増加しております。純資産の部では、配当金の支払や自己株式の取得等があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により株主資本が924百万円増加、役員退任に伴う権利行使により新株予約権が268百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から変わらず、69.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

# 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 873	9, 533
受取手形、売掛金及び契約資産	10, 928	10, 800
電子記録債権	812	904
商品及び製品	4, 576	4, 966
仕掛品	2, 140	2, 123
原材料及び貯蔵品	1, 783	1, 975
その他	1, 423	2,030
貸倒引当金	△7	$\triangle 7$
流動資産合計	31, 532	32, 327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26, 311	32, 453
減価償却累計額	△14 <b>,</b> 726	△14, 446
建物及び構築物(純額)	11, 585	18, 007
機械装置及び運搬具	8, 338	8, 488
減価償却累計額	△6, 469	△6, 490
機械装置及び運搬具(純額)	1, 869	1, 997
工具、器具及び備品	5, 903	6, 173
減価償却累計額	△4, 973	△5, 136
工具、器具及び備品(純額)	929	1,037
土地	1, 928	1, 928
リース資産	333	365
減価償却累計額	△124	△122
リース資産 (純額)	208	242
建設仮勘定	5, 600	561
有形固定資産合計	22, 121	23, 774
無形固定資産	670	399
投資その他の資産		
長期預金	3,000	1, 200
その他	5, 071	5, 576
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	8, 048	6, 752
固定資産合計	30, 840	30, 926
資産合計	62, 372	63, 253

1111	/		_	_	ш,	
(単	1\/	•	百	П	ш	)

		(単位:白万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 251	4, 753
電子記録債務	3, 238	3, 262
未払法人税等	401	836
資産除去債務	121	121
賞与引当金	671	681
その他	4, 692	5, 275
流動負債合計	14, 376	14, 931
固定負債		
社債	3,000	3,000
資産除去債務	16	64
その他	1, 381	1, 320
固定負債合計	4, 397	4, 384
負債合計	18, 773	19, 315
純資産の部		
株主資本		
資本金	6, 897	6, 897
資本剰余金	7, 892	7, 925
利益剰余金	34, 700	36, 778
自己株式	$\triangle 6,756$	△7, 942
株主資本合計	42, 734	43, 659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	45
為替換算調整勘定	338	2
退職給付に係る調整累計額	166	142
その他の包括利益累計額合計	505	189
新株予約権	358	89
純資産合計	43, 598	43, 938
負債純資産合計	62, 372	63, 253

# (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,729	20,430
売上原価	11, 522	12, 059
売上総利益	8, 207	8, 371
販売費及び一般管理費	6, 640	6, 642
営業利益	1, 566	1,729
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	3	4
受取賃貸料	7	2
受取賠償金	64	_
受取補償金	5	3
補助金収入	31	27
為替差益	2	2
その他	31	16
営業外収益合計	151	64
営業外費用		
支払利息	8	9
持分法による投資損失	-	45
その他	10	8
営業外費用合計		63
経常利益	1, 698	1, 730
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	49	-
関係会社出資金譲渡益	<u> </u>	2, 004
特別利益合計	49	2,005
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前中間純利益	1,747	3, 729
法人税等	437	749
中間純利益	1, 309	2, 979
非支配株主に帰属する中間純利益		-
親会社株主に帰属する中間純利益	1, 309	2, 979

## 中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1, 309	2, 979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	44
為替換算調整勘定	△25	△335
退職給付に係る調整額	△20	△24
その他の包括利益合計	△78	△315
中間包括利益	1, 230	2, 664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 230	2, 664
非支配株主に係る中間包括利益	_	_

### (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式782,800株の取得を行っており、自己株式が1,673百万円増加しました。一方、ストックオプションの権利行使及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式が487百万円減少しております。

### (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (企業結合等関係)

### 事業分離

#### 連結子会社の持分譲渡

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司(以下、「栄研中国」といいます。)について、当社の全出資持分を譲渡することを決議し、2025年7月31日付で持分譲渡契約を締結し、これに基づき2025年9月30日をもって、連結子会社から除外しております。

- 1. 事業分離の概要
  - (1) 分離先企業の名称

Shanghai Yizhou Enterprise Management Limited Partnership

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

事業の内容 検査薬の製造販売

(3) 事業分離を行った主な理由

製品ポートフォリオの見直しを進める中で、栄研中国における来料加工を当社の野木工場に集約することで生産効率の向上が図れること、また、栄研中国を経由して販売していた当社製品を当社による直接販売に切り替えることで経営効率の改善が期待されることから、栄研中国の持分を譲渡することが当社の企業価値向上に資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2025年9月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡

- 2. 実施した会計処理の概要
  - (1) 移転利益の金額

関係会社出資金譲渡益

2,004百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	429百万円
固定資産	415百万円
資産合計	845百万円
流動負債	1百万円
負債合計	1百万円

(3) 会計処理

当該譲渡持分の連結上の帳簿価額と譲渡価額等との差額を「関係会社出資金譲渡益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称 当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しており ます。

4. 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 71百万円

営業損失(△) △43百万円

## (重要な後発事象)

### (自己株式の消却)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却に係る事項について、以下のとおり決定いたしました。

## 消却に係る事項の内容

- (1) 消却対象株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 4,000,000株 (消却する前の自己株式を含む発行済株式総数に対する割合10.38%)
- (3) 消却予定日 2025年11月14日